

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国連開発計画(UNDP)		
英文名称	United Nations Development Programme(UNDP)		
種 別	国連計画・基金		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 米国・ニューヨーク 活動目的等: UNDPは34の国連機関等からなる国連持続可能な開発グループの副議長を務める開発分野の中核的国連機関であり、開発分野における高い専門的知見と経験及びグローバルなネットワークを有している。UNDPは様々な形態の貧困の撲滅を通じた持続可能な開発の実現、危機に対する強靱性の構築及び持続可能な開発に向けた構造改革の促進という3つの柱を目標に据えて、途上国のニーズに即した支援を170の国・地域で実施している。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】 出典: 国連会計検査委員会報告書			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	5,322,000	5,347,000	
会計年度: 暦年, 2022-01-01~2022-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2022年のもの)】 出典: UNDP Transparency Portal			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	388,270	7.9%
2位	ドイツ	385,210	7.8%
3位	EU	363,050	7.3%
4位	アルゼンチン	295,320	6.0%
5位	米国	260,080	5.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点のもの)】			
邦人職員数	66人	当該機関全体の職員数	2657人
うち幹部以上	うち12人	及び邦人職員が占める率	2.5%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
危機局長兼総裁補	岡井朝子		
インド常駐代表	野田章子		
インドネシア常駐代表	下村憲正		
マラウイ常駐代表	小松原茂樹		
駐日代表	近藤哲生		
クエート常駐代表	ハジアリッチ秀子		
アフリカ局TICADプログラム顧問	諸田いずみ		
アラブ局上級パートナーシップ開発顧問	福岡史子		
スリランカ常駐代表	久保田あずさ		
モルディブ常駐代表	藤井明子		
パレスチナ人支援プログラム副代表	野口千歳		
国連ボランティア計画事務局次長	横須賀恭子		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
日・UNDP戦略対話(2020年10月, 2021年12月, 2023年1月及び2023年11月)			
鈴木外務副大臣とシュタイナー総裁との意見交換(2022年5月)			
鈴木外務副大臣とアフナUNDPアフリカ局長との意見交換(2022年5月)			
シュタイナー総裁による岸田総理表敬, 林外務大臣表敬(2022年7月)			
吉川外務大臣政務官とイヴァナ・ジヴコヴィッチUNDP欧州・CIS局長との意見交換(2022年12月)			
武井外務副大臣とウリカ・モデルUNDP対外関係・アドボカシー局長及び岡井朝子同危機局長との意見交換(2023年1月)			
人間開発報告書2021-2022及び人間の安全保障特別報告書発刊イベント(武井副大臣による挨拶)			
シュタイナー総裁による林外務大臣表敬(2023年7月)			
穂坂外務大臣政務官とウリカ・モデルUNDP対外関係・アドボカシー局長との意見交換(2023年11月)			
穂坂外務大臣政務官とカンニ・ウィグナラジャUNDPアジア太平洋局長との意見交換(2023年11月)			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	生物多様性条約事務局(SCBD)		
英文名称	Secretariat of the Convention on Biological Diversity(SCBD)		
種 別	国連計画・基金		
【所管官庁担当局課・室名】 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:カナダ(モントリオール) 活動目的等:生物多様性条約は、生物多様性の保全、生物多様性の構成要素の持続可能な利用、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とし、1992年に採択され、1993年に発効した条約。生物多様性条約事務局は、条約第24条に基づき、締約国会議の準備等を行うために設置されている。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典: CBD事務局Financial Statements	
	総収入(千ドル/千ユーロ等)	総支出(千ドル/千ユーロ等)	
分担金・義務的拠出金	10,983	11,182	
任意拠出金	199		
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 非公表
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
○位	日本	199	
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 生物多様性条約拠出金/外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 生物多様性条約拠出金/環境省(日票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2022年12月時点)	不明
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
グローバルコーディネーター	鈴木 渉	環境省出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
<ul style="list-style-type: none"> ・2021年9月 生物多様性条約事務局長と奥田自然環境局長のバイ会合 ・2022年3月 生物多様性条約事務局長と正田地球環境審議官のバイ会合 ・2022年9月 生物多様性条約事務局長と小野地球環境審議官のバイ会合 ・2022年12月 生物多様性条約事務局長と西村環境大臣のバイ会合 ・2023年4月 生物多様性条約事務局長代理と小野地球環境審議官のバイ会合 			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金(GHIT)(UNDP GHIT)		
英文名称	United Nations Development Programme Global Health Innovative Technology Fund(UNDP GHIT)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室・厚生労働省大臣官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: 日本(東京) 活動目的等: グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)は、顧みられない熱帯病(NTDs)、マラリア、結核に対する治療薬、ワクチン、診断薬の開発を促進すべく、日本政府、海外財団、日本の製薬企業等が立ち上げた官民パートナーシップ。日本の企業、大学、研究機関等と海外の機関等のパートナーシップによる優良な研究開発案件に対して助成を行っている。先進国において需要が少ない等の理由から十分に開発されておらず、市場の原理だけでは解決できない疾病の医薬品の研究開発に対する支援を行う。また、NTDs等に苦しむ途上国の人々が、実際に開発された医薬品を活用できるようにするためには、医薬品の供給網整備や適切な薬価の設定等が必要である。このため国連開発計画(UNDP)を通じて、医薬品の供給準備・供給支援に貢献する。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】			
	出典: GHITからの報告による		
	総収入(千円)		
	総支出(千円)		
分担金・義務的拠出金	—		
任意拠出金	9,114,125		
	3,577,975		
会計年度: 暦年2022-04-01~2023-03-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2022年のもの)】			
	出典: UNDPからの報告による		
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	4,360,000	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			
	出典:		
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	—	—	—
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点のもの)】			
邦人職員数	12人	当該機関全体の職員数	14人
うち幹部以上	うち6人	及び邦人職員が占める率	85.7%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
CEO	國井 修		
Chief Operating Officer	山部 清明		
エクスターナルアフェアーズ&コーポレートディベ ロップメント ディレクター	関 一恵		
投資戦略兼ポートフォリオディベロップメント&イ ノベーションズ シニアディレクター	浦辺 隼		
投資戦略兼ビジネスディベロップメント シニアディ レクター	鹿角 契		
ファイナンス&オペレーションズ シニアディレクター	高澤 美保		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
<ul style="list-style-type: none"> GHITでは、年に一度実施される評議会(6月)、年4度実施される理事会(2, 6, 7, 10月)及び理事会の下にあるワーキンググループ等において、政策対話を行っており、日本政府の意見を反映した適切な事業運営が行われるように努めている。 2022年2月、國井次期(当時)CEOが鈴木外務副大臣を表敬し、事業説明を行うとともに、赤堀地球規模課題審議官と面会し、政策対話を実施(いずれも対面)。 2022年3月、國井CEOが木原内閣官房副長官を表敬し、政策対話を実施。 2022年3月、國井CEOが塩崎元厚労大臣と政策対話を実施。 2022年6月、マンディーブ・ダリワルUNDP政策プログラム支援局HIV・保健・開発グループ・ディレクターが赤堀地球規模課題審議官と面会し、政策対話を実施。 2022年10月、ピーター・ピオット副会長が木原副長官へ表敬。 2023年1月、マンディーブ・ダリワルUNDP政策プログラム支援局HIV・保健・開発グループ・ディレクターが原審議官へ表敬。 			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP ROAP)		
英文名称	United Nations Environment Programme, Regional Office for Asia and the Pacific		
種 別	国連計画・基金		
【所管官庁担当局課・室名】 環境省水・大気環境局環境管理課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:タイ(バンコク) 活動目的等:アジア太平洋地域において、様々なパートナーシップ活動等を通じて各国の環境政策を支援し、環境改善を促進する。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】(January - December)		出典:2022年会計報告書(2023年1月)	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	57	57	
任意拠出金	1,860	8,859	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:Supachai Auditing Company Limited (構成員の出身国:タイ)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:2022年会計報告(2023年1月)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	Japan	1,092	58.7%
2位	Finland (JPO)	177	9.5%
3位	Sweedeen (JPO)	172	9.2%
4位	China	161	8.7%
5位	WCMC	119	6.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:	
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET) 拠出金/環境省, アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ(APCAP) 拠出金/環境省, 環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画アジア太平洋事務所の拠出金/環境省(各B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち0人	専門職以上(2022年12月時点)	33人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
プログラムマネジメントオフィサー(P4)	Makiko Yashiro	JPO出身	
プログラムマネジメントオフィサー(P4)	Mitsugu Saito		
プログラムマネジメントオフィサー(P3)	Tsubasa Enomoto	JPO出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年3月 アンダーセンUNEP事務局長と石原宏高環境副大臣の会談(於:ナイロビ)			
2022年10月 日UNEP政策対話(於:東京), アンダーセンUNEP事務局長と林外務大臣, 西村環境大臣との会談			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国連人口基金 (UNFPA)		
英文名称	United Nations Population Fund (UNFPA)		
種 別	国連計画・基金		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 米国 (ニューヨーク)			
活動目的等: UNFPAは世界150以上の国・地域で国別プログラムを策定し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスを通じた母子保健の推進、家族計画に関する情報・サービスの提供、性感染症対策、国勢調査等の人口関連データ収集・分析・調査に対する協力を通じた包括的な人口政策の策定・実施・評価の支援、各国の政策決定者や市民社会に対する人口と開発に関する積極的な啓発活動を実施している当該分野の主要な国連機関。			
【当該国際機関の財政 (2022年予算)】 出典: UNFPA Annual Report 2022			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	—	—	
任意拠出金	1,531,800	1,453,700	
会計年度: 暦年, 2022-01-01 ~ 2022-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (BOA) (構成員の出身国: フランス, チリ, 中国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等 (2022年のもの)】 出典: UNFPA Annual Report 2022			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率 (%)
1位	米国	184,833	12.1%
2位	ノルウェー	128,104	8.4%
3位	英国	121,910	8.0%
4位	スウェーデン	861,488	5.6%
5位	オランダ	85,455	5.6%
9位	日本	51,544	3.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等 (のもの)】 出典:			
	国 名	金額 ()	拠出率 (%)
1位	—	—	—
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2022年12月時点のもの)】			
邦人職員数	15人	当該機関全体の職員数	823人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	1.8%
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
人道支援局長	新垣 尚子	D2	
太平洋準地域事務所長	加藤 伊織	D1	
【要人往来, 政策対話等の実績】 (過去3年分)			
2021年11月 佐藤摩利子UNFPA駐日事務所長による林芳正外務大臣表敬			
2022年8月 佐藤摩利子UNFPA駐日事務所長による林芳正外務大臣表敬			
2023年7月 ナタリア・カネムUNFPA事務局長と赤堀地球規模課題審議官による政策協議			
【備考】			
当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって、我が国とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国連人間居住計画 (UN-HABITAT)		
英文名称	United Nations Human Settlements Programme (UN-HABITAT)		
種 別	国連計画・基金		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: ケニア(ナイロビ) 活動目的等: 人間居住に関するスラム問題, 都市の過密化, 土地・住宅問題等, 広範な問題に関する研究, 指針の作成, 各国・各国際機関との情報交換, 広報活動, 研修, 専門家派遣, パイロット・プロジェクトの実施等の活動を行っている。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】		出典: Financial report and audited financial statements for the year ended 31 December 2022	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	187,850	203,478	
会計年度: 暦年、2022年1月1日～2022年12月31日			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典: UN-Habitat提供資料(2023年9月)	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	EC(欧州委員会)	41,734	21.6%
2位	国連機関	34,034	17.6%
3位	適応基金	17,272	9.0%
4位	韓国	14,915	7.7%
5位	日本	13,435	7.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	6人	専門職以上(2022年12月時点)	167人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年7月 国連ハビタット事務局長の鈴木外務副大臣表敬(於: 東京)			
【備考】			

2022-A			
国際機関名 (英語略称)	国連児童基金 (UNICEF)		
英文名称	United Nations Children's Fund (UNICEF)		
種 別	国連計画・基金		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: アメリカ(ニューヨーク) 活動目的等: UNICEFは、主に子どもを対象に①子どもの生存と成長, ②教育, ③子どもの保護, ④水と衛生, ⑤公平な機会の分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで、幅広く活動している。また、人道支援及び開発支援の両方を行う中核的な国連機関として、幅広く政策提言、啓蒙活動を行っている。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】 出典: UNICEF Annual Report 2022			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	10,329,000	9,152,000	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典: UNICEF Funding Compendium 2022	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	米国	1,285,590	26.7%
2位	ドイツ	1,047,183	21.8%
3位	欧州委員会(EC)	523,873	10.9%
4位	カナダ	262,529	5.5%
5位	英国	228,321	4.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:	
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等))	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	112人	専門職以上(2022年12月時点)	5048人
うち幹部以上	うち4人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
公的パートナーシップ局 局長	功刀純子	JPO出身	
民間資金調達パートナーシップ局 副局長	空尾雪絵	JPO出身	
インド事務所 副代表	木村泰政	JPO出身	
エチオピア事務所 副代表	籠島真理子	JPO出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2020年10月 日UNICEF政策協議(オンライン)			
2021年10月 日UNICEF政策協議(オンライン)			
2022年10月 日UNICEF政策協議(於: 東京)			
2022年11月 ラッセル事務局長の岸田総理表敬(於: 東京)			
【備考】			

